



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 ジーエフシー株式会社  
コード番号 7559 URL <http://www.gfc-c.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 西村六一  
(氏名) 飯尾照男  
TEL 058-387-8181  
配当支払開始予定日 平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	24,934	△0.6	666	△1.9	711	△3.0	440	△3.0
26年3月期	25,081	2.4	679	△7.8	733	△6.3	454	△2.5

(注)包括利益 27年3月期 473百万円 (8.0%) 26年3月期 437百万円 (△12.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	76.42	—	2.9	3.9	2.6
26年3月期	78.75	—	3.0	4.1	2.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	18,198	15,182	83.4	2,650.18
26年3月期	17,761	14,901	83.8	2,583.00

(参考) 自己資本 27年3月期 15,182百万円 26年3月期 14,901百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	611	△175	△191	6,064
26年3月期	909	△723	△145	5,820

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	144	31.7	0.9
27年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	143	32.5	0.9
28年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		32.3	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,681	2.2	△78	—	△58	—	△54	—	△9.48
通期	25,569	2.5	663	△0.4	700	△1.5	443	0.6	77.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	5,769,040 株	26年3月期	5,769,040 株
27年3月期	40,116 株	26年3月期	116 株
27年3月期	5,762,677 株	26年3月期	5,768,924 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	24,923	△0.7	614	△2.9	660	△5.2	401	△7.1
26年3月期	25,105	2.4	633	△7.2	696	△5.6	432	△1.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	69.67	—
26年3月期	74.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	17,837		14,882		83.4		2,597.78	
26年3月期	17,431		14,639		83.9		2,537.72	

(参考) 自己資本 27年3月期 14,882百万円 26年3月期 14,639百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	10,660	2.1	△45	—	△41	—	△7.23	
通期	25,500	2.3	670	1.5	431	7.5	75.37	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	20
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	26
(退職給付関係)	27
(ストック・オプション等関係)	27
(税効果会計関係)	28
(企業結合等関係)	29
(セグメント情報等)	29
(関連当事者情報)	30
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
6. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(継続企業の前提に関する注記)	36
(重要な会計方針)	36
(表示方法の変更)	37
(貸借対照表関係)	38
(損益計算書関係)	38
(有価証券関係)	38
(税効果会計関係)	39
(企業結合等関係)	39
(重要な後発事象)	39
7. その他	40
生産、受注及び販売の状況	40

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府による経済・金融政策を背景に、雇用情勢や一部の企業の収益に改善がみられ、緩やかな回復基調にあったものの、消費税率引き上げによる個人消費の落ち込みが長期化していることや、円安による原材料価格の高騰等も懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

外食産業におきましては、消費者の食の安全・安心に対する関心がより一層高まるとともに、低価格志向・節約志向が依然として続いております。

このような状況の中、当社グループでは、市場競争力の高い商品の企画開発力の強化に注力するとともに、珍味・和食を中心とした業務用食材の専門性を高め、より一層きめの細かい営業活動を実施することにより、市場でのシェアアップに全力を傾けると同時に、国内外の新規販路開拓に取り組んでまいりました。

然しながら、消費税率引き上げによる個人消費の落ち込みや、円安による原材料価格の高騰の影響、並びに、運送会社からの値上げ要求やエネルギーコストの上昇など、当社を取り巻く経営環境はより一層厳しい状況でした。

この結果、当連結会計年度の売上高は249億34百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益6億66百万円（前年同期比1.9%減）、経常利益7億11百万円（前年同期比3.0%減）、当期純利益4億40百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

当社グループは、業務用加工食材事業の単一セグメントであるため、次の取扱区分により記載し、セグメントによる記載を省略しております。

#### ① 水産加工品

主に魚介類を中心として、野菜等を組み合わせた加工商品で、売上高は101億39百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

#### ② 農産加工品

農産物の素材を活かした加工商品で、売上高は118億80百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

#### ③ 畜肉加工品

生肉の冷凍加工品及び燻製加工品で、売上高は15億87百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

#### ④ その他

料理の下味、かくし味等に使用する特殊調味料及び料理の演出効果を高める器・道具類で、売上高は13億27百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

#### ② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内経済の回復が期待されるものの、依然として消費税率引き上げによる個人消費の落ち込みの長期化や、円安による原材料価格の高騰等が懸念され、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと認識しております。

このような状況の中、当社グループでは、市場競争力の高い商品の企画開発に注力し、品質管理の向上に取り組むとともに、より一層きめの細かい営業活動を実施することにより、市場でのシェアアップに全力を傾けてまいります。

また、2015年3月にはシンガポール共和国に子会社Global Food Creators Singapore Pte.Ltd.を設立し、アセアン諸国におけるマーケティング活動をスタートいたしました。

今後も成長が見込める海外市場への販売事業の強化や、国内市場に向けては、おせち料理のように一般消費者の下へ直接販売ができる商品の企画開発を強化するなど、国内外の新たな市場開拓の基盤作りを推進してまいります。

さらには、当社グループは持続的な成長の基盤となる優秀な人材の確保と育成に注力しております。次期においても、引き続き優秀な人材の確保に注力するとともに、教育カリキュラムの刷新など、様々な人材への投資を拡充する事により、持続的な成長を支える人材の育成をより一層強化してまいります。

これらの施策により、平成28年3月期通期（平成27年4月1日より平成28年3月31日まで）の連結業績見通しといたしましては、売上高255億69百万円、営業利益6億63百万円、経常利益7億円、親会社株主に帰属する当期純利益4億43百万円を見込んでおります。

注) 業績の見通しについて

この資料に記載されております業績等の予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、業況の変化などにより、この資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご了承ください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、118億69百万円（前連結会計年度末は115億93百万円）となり、2億76百万円増加いたしました。有価証券の減少（18億99百万円から17億99百万円、99百万円減）があったものの、現金及び預金の増加（55億20百万円から57億64百万円、2億44百万円増）並びに受取手形及び売掛金の増加（30億44百万円から31億76百万円、1億31百万円増）が主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、63億29百万円（前連結会計年度末は61億68百万円）となり、1億60百万円増加いたしました。ソフトウェアの減少（43百万円から30百万円、13百万円減）があったものの、投資有価証券の増加（10億27百万円から11億68百万円、1億41百万円増）並びに退職給付に係る資産の増加（73百万円から86百万円、13百万円増）が主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、26億11百万円（前連結会計年度末は24億76百万円）となり、1億34百万円増加いたしました。支払手形及び買掛金の増加（18億4百万円から18億95百万円、90百万円増）が主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、4億5百万円（前連結会計年度末は3億84百万円）となり、20百万円増加いたしました。退職給付に係る負債の増加（2億40百万円から2億64百万円、23百万円増）が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、151億82百万円（前連結会計年度末は149億1百万円）となり、2億81百万円増加いたしました。利益剰余金の増加（102億68百万円から105億64百万円、2億96百万円増）が主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動で得られた資金が6億11百万円、有価証券の取得等による投資活動で使用した資金が1億75百万円、配当金支払等の財務活動で使用した資金が1億91百万円でありました。その結果、前連結会計年度末に比べて2億44百万円増加し60億64百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、6億11百万円（前連結会計年度は9億9百万円収入）となりました。これは主に法人税等の支払額2億74百万円並びに売上債権の増加額1億31百万円があったものの、税金等調整前当期純利益7億7百万円により、資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、1億75百万円（前連結会計年度は7億23百万円支出）となりました。これは主に有価証券の償還による収入45億円があったものの、有価証券の取得による支出42億円、投資有価証券の取得による支出3億円並びに有形固定資産の取得による支出1億36百万円により、資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、1億91百万円（前連結会計年度は1億45百万円支出）となりました。これは主に配当金の支払額1億44百万円並びに自己株式の取得による支出47百万円により、資金が減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	83.3	83.8	83.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.1	32.9	38.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しております。経営基盤の確保に努めるとともに、可能な限り業績に対応した適性配当を実施することを基本的な配当政策と考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、内部留保資金につきましては、企業の競争力維持、強化のための設備、情報化投資や食市場における新規事業育成資金に充当したいと考えております。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき1株当たり25円の配当とする予定であります。

次期配当金予想額につきましては、当期と同様に1株につき25円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、以下のようなものがあります。

なお当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

本文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において判断したものであります。

① 経営成績の季節変動について

当社グループの営業収入の大部分を占める業務用加工食材の販売は、5月のゴールデンウィーク、8月の盆休み、9月、10月の婚礼シーズン、11月、12月の宴会需要により大きく左右される可能性があります。とりわけ12月の年末商戦は、そのウエイトが高く、また近年正月のおせち完成品販売も行なうようになりその比重がさらに高くなっており、その結果によっては業績に大きな影響を与える可能性があります。

② 販売領域の変化について

当社グループは、これまで主に結婚式場や観光旅館・ホテルあるいは料亭等の高価額の宴会料理に利用される業務用和食加工食材を扱っておりましたが、婚礼人口の減少、国民の余暇利用の変化、さらには宴会に対する法人需要の減少等により、その対象領域を居酒屋、チェーンレストラン等に広げ、低価額の加工食材も扱うようになっております。前者の販売領域が縮小傾向にあり、そのため、売上の維持を図るためには日常的な外食市場への領域拡大が不可避のものとなっております。こうした市場においては低価額で且つ加工度の高い商品開発が出来ないと販路の拡大も難しく、業績の維持・拡大が奏功しないおそれがあります。

③ 食品の安全性について

近年、食品業界におきましては、表示偽装問題等の影響から、食への安全・安心に対する関心がさらに一段と高まってまいりました。

当社グループでは、協力加工メーカーあるいは原材料メーカーに対し「食品衛生法等の遵守、衛生管理面の徹底、原材料表示の明確化」等の指導強化を図っております。しかしながら、PB商品・製品による食中毒の発生等、当社固有の問題のみならず、仕入先における無許可添加物の使用等による商品に対する不信や同業他社の衛生問題等による連鎖的風評、その他各種の衛生上の問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

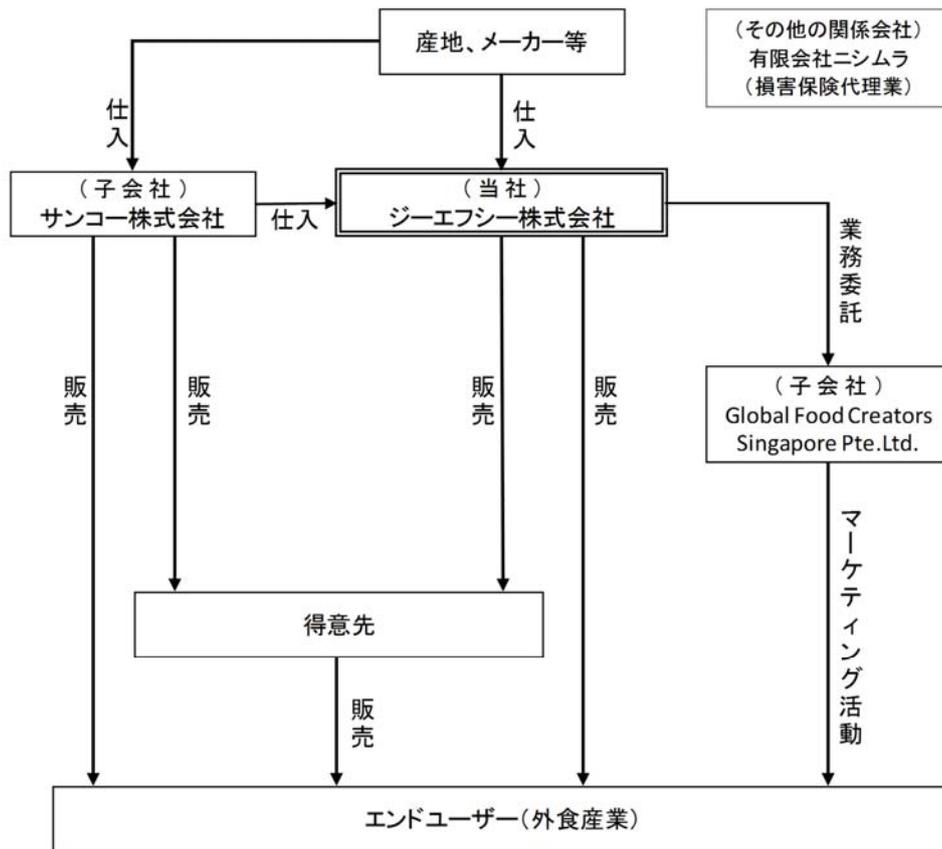
④ 災害や停電等による影響

当社グループの扱う業務用加工食材の8割強の商品が冷凍・冷蔵保管となっております。そのため、天災その他により倉庫建物の損壊が発生し、停電状態が数日間続いた場合、在庫商品の大量廃棄損失が発生する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社2社及びその他の関係会社で構成され、その主な事業内容は、観光旅館、ホテル、結婚式場、その他外食産業で使用される業務用加工食材の製造・販売であります。当社グループ内における当社及び連結子会社の位置付けは、次のとおりであります。なお、当社グループは業務用加工食材事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

- 業務用加工食材の企画・販売……………当社
  - 業務用加工食材の製造・販売……………サンコー株式会社
  - 海外市場におけるマーケティング活動……………Global Food Creators Singapore Pte.Ltd.
- 事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、人々にさまざまな食との出会いを通して得られる「ゆとり」と「夢」を提供し、豊かな社会創りに貢献することを経営の基本方針としています。

豊かな社会創りへの貢献と、そのための積極的な事業展開が連結事業業績の向上につながり、株主、投資家、取引先、従業員など全ての関係者の期待に応えるものと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、企業価値最大化の観点から、収益性の追求と財務安全性の確保をバランス良く実現することを目指しており、売上高経常利益率及び総資本利益率（ROA）を最重要経営指標と位置付けております。経営資源の効率的活用を努め、売上の拡大とコスト削減をバランス良く両立させ、売上高経常利益率の向上、並びに総資本利益率（ROA）の向上に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く経営環境は、市場規模の縮小や競争激化により依然厳しい状況にあります。当社グループが将来にわたり継続的かつ安定的に成長するためには、商品の企画開発力と営業力の強化、新事業分野の開拓が必要不可欠であると認識しております。その手段として、中期計画を着実に実践することが重要であると考えております。

##### 中期計画

##### ① 優秀な人材の確保と育成に注力

当社グループは、持続的な成長の基盤となる優秀な人材の確保と人材育成を最重要課題と捉え注力してまいります。

2015年4月には、女性社員の活躍の場を広げ、若手社員の成長を願い、また、ベテラン社員の更なる成長を期待した人材育成型の人事制度を導入いたしました。

今後も、引き続き優秀な人材の確保に注力するとともに、教育カリキュラムの刷新など、様々な人材への投資を拡充する事により、持続的な成長を支える人材の育成をより一層強化してまいります。

##### ② 商品企画開発力の強化

市場ニーズや社内外の情報収集などマーケティングに注力するとともに、2015年4月には東京営業所に調理開発課を新設するなど、商品の研究開発部門の強化を行い、より一層、市場ニーズを反映した商品の企画・開発を強化してまいります。また、原材料等の調達も取り組みを強化し、価格競争力の高い商品の開発に注力してまいります。

##### ③ 営業力の強化

珍味・和食を中心とした業務用食材の専門性をさらに高め、得意先からの一層の信頼を得ることにより市場シェアを高めることを目指します。また、カタログやウェブサイトを通じた広告戦略を強化して当社の認知度を高め、新規顧客の獲得をはかります。

##### ④ 品質管理の強化

近年、食の安全・安心に対する関心が一段と高まってまいりました。

当社グループは安全で安心な商品を提供できるよう、各種法令・基準を遵守するとともに、規格情報や表示ラベル等のチェックを行う品質管理課と、菌検査等を行う衛生情報課が連携し、品質管理の向上に取り組んでまいります。また、協力加工メーカーや原材料メーカーに対し「食品衛生法等の遵守、衛生管理面の徹底、原材料表示の明確化」等の指導に取り組み、品質管理をより一層強化してまいります。

##### ⑤ 収益構造の改善

近年の市場流通ニーズ、デリバリーの小口化傾向に伴い、人件費やアウトソーシング費用、運賃や荷造梱包費等の関連コスト比率が上昇し、収益構造の悪化要因のひとつとなっております。その対策として、デリバリー費用の削減、在庫圧縮を図る等、全般的なコストバランスを見直し、収益構造の改善を推進してまいります。

##### ⑥ 新事業分野の開拓

創業以来、珍味・和食を中心とした業務用食材を企画・製造・販売してきた当社グループにとっては、この中核事業での収益を維持しながら、第2の柱となる事業の芽を育てなくてはなりません。

2015年3月にはシンガポール共和国に子会社Global Food Creators Singapore Pte.Ltd.を設立し、アセアン諸国におけるマーケティング活動をスタートいたしました。

今後も成長が見込める海外市場への販売事業の強化や、国内市場に向けては、おせち料理のように一般消費者へ直接販売ができる商材の企画開発を強化するなど、国内外の新たな市場開拓の基盤作りを推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

主な課題は(3)中長期的な会社の経営戦略に記載した内容となりますが、これらの計画を実現するために、さらに強い経営管理体制を確立させること、厳しい環境変化に対応するための社内風土の改革、将来の発展に向けた人材の育成、IT化によるビジネス構造の変革を推進強化してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,520,597	5,764,619
受取手形及び売掛金	3,044,673	3,176,043
有価証券	1,899,873	1,799,938
商品及び製品	873,260	881,334
原材料及び貯蔵品	76,834	83,862
繰延税金資産	82,753	86,031
その他	102,017	89,727
貸倒引当金	△6,380	△11,780
流動資産合計	11,593,629	11,869,778
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	※ 4,333,796	※ 4,407,063
減価償却累計額	△3,496,659	△3,572,749
建物及び構築物 (純額)	※ 837,137	※ 834,314
機械装置及び運搬具	1,559,661	1,588,625
減価償却累計額	△1,451,863	△1,470,573
機械装置及び運搬具 (純額)	107,798	118,051
土地	※ 3,800,175	※ 3,800,175
その他	357,187	329,550
減価償却累計額	△307,216	△279,608
その他 (純額)	49,970	49,941
有形固定資産合計	4,795,080	4,802,482
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	43,668	30,544
その他	28,550	28,540
無形固定資産合計	72,219	59,084
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,027,556	1,168,777
繰延税金資産	66,228	56,900
退職給付に係る資産	73,271	86,896
その他	142,835	155,114
貸倒引当金	△8,969	△101
投資その他の資産合計	1,300,922	1,467,587
固定資産合計	6,168,222	6,329,154
資産合計	17,761,852	18,198,933

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,804,315	1,895,198
未払法人税等	278,035	272,962
賞与引当金	139,355	141,333
役員賞与引当金	4,485	5,625
その他	249,987	296,059
流動負債合計	2,476,178	2,611,178
固定負債		
役員退職慰労引当金	96,575	86,053
退職給付に係る負債	240,227	264,106
その他	47,706	54,906
固定負債合計	384,508	405,065
負債合計	2,860,687	3,016,243
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,344,021	2,344,021
資本剰余金	2,295,156	2,295,156
利益剰余金	10,268,439	10,564,643
自己株式	△132	△47,492
株主資本合計	14,907,485	15,156,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,319	26,361
その他の包括利益累計額合計	△6,319	26,361
純資産合計	14,901,165	15,182,690
負債純資産合計	17,761,852	18,198,933

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	25,081,492	24,934,797
売上原価	20,670,505	20,573,998
売上総利益	4,410,986	4,360,799
販売費及び一般管理費		
販売費	※1 1,163,459	※1 1,120,694
一般管理費	※1 2,567,690	※1 2,573,502
販売費及び一般管理費合計	3,731,150	3,694,197
営業利益	679,835	666,602
営業外収益		
受取利息	14,872	17,734
受取配当金	3,574	3,659
受取賃貸料	5,246	5,595
受取手数料	6,914	6,426
貸倒引当金戻入額	7,582	—
その他	15,529	11,671
営業外収益合計	53,719	45,087
営業外費用		
支払利息	65	75
賃貸収入原価	287	270
自己株式取得費用	—	220
営業外費用合計	353	566
経常利益	733,202	711,122
特別利益		
固定資産売却益	※2 959	※2 112
特別利益合計	959	112
特別損失		
固定資産売却損	※3 136	※3 1,160
固定資産除却損	※4 2,376	※4 2,944
特別損失合計	2,513	4,104
税金等調整前当期純利益	731,648	707,130
法人税、住民税及び事業税	272,572	269,194
法人税等調整額	4,764	△2,490
法人税等合計	277,337	266,703
少数株主損益調整前当期純利益	454,311	440,426
当期純利益	454,311	440,426

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	454,311	440,426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,443	32,680
その他の包括利益合計	※ △16,443	※ 32,680
包括利益	437,867	473,107
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	437,867	473,107
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,344,021	2,295,156	9,958,351	△132	14,597,397
当期変動額					
剰余金の配当			△144,223		△144,223
当期純利益			454,311		454,311
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	310,088	—	310,088
当期末残高	2,344,021	2,295,156	10,268,439	△132	14,907,485

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,123	10,123	14,607,520
当期変動額			
剰余金の配当			△144,223
当期純利益			454,311
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,443	△16,443	△16,443
当期変動額合計	△16,443	△16,443	293,644
当期末残高	△6,319	△6,319	14,901,165

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,344,021	2,295,156	10,268,439	△132	14,907,485
当期変動額					
剰余金の配当			△144,223		△144,223
当期純利益			440,426		440,426
自己株式の取得				△47,360	△47,360
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	296,203	△47,360	248,843
当期末残高	2,344,021	2,295,156	10,564,643	△47,492	15,156,328

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△6,319	△6,319	14,901,165
当期変動額			
剰余金の配当			△144,223
当期純利益			440,426
自己株式の取得			△47,360
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	32,680	32,680	32,680
当期変動額合計	32,680	32,680	281,524
当期末残高	26,361	26,361	15,182,690

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	731,648	707,130
減価償却費	159,912	166,306
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△134	1,978
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,530	1,140
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△15,890	△10,522
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,726	△3,467
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18,738	23,878
受取利息及び受取配当金	△18,447	△21,393
支払利息	65	75
固定資産売却損益 (△は益)	△822	1,048
固定資産除却損	2,376	2,944
売上債権の増減額 (△は増加)	433,431	△131,370
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△88,775	△15,101
仕入債務の増減額 (△は減少)	59,226	90,883
その他の資産の増減額 (△は増加)	△20,381	17,726
その他の負債の増減額 (△は減少)	△50,379	34,270
小計	1,201,312	865,527
利息及び配当金の受取額	19,149	20,099
利息の支払額	△65	△75
法人税等の支払額	△310,749	△274,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	909,647	611,053
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△2,807,841	△4,200,000
有価証券の償還による収入	2,900,000	4,500,000
有形固定資産の取得による支出	△108,144	△136,588
有形固定資産の売却による収入	1,884	246
無形固定資産の取得による支出	△28,040	△3,680
投資有価証券の取得による支出	△800,000	△300,000
投資有価証券の償還による収入	107,496	—
長期貸付金の回収による収入	11,445	—
その他	—	△35,213
投資活動によるキャッシュ・フロー	△723,200	△175,234
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	500,000	600,000
短期借入金の返済による支出	△500,000	△600,000
自己株式の取得による支出	—	△47,360
配当金の支払額	△145,091	△144,436
財務活動によるキャッシュ・フロー	△145,091	△191,796
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	41,354	244,022
現金及び現金同等物の期首残高	5,779,242	5,820,597
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,820,597	※ 6,064,619

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社名

サンコー株式会社

Global Food Creators Singapore Pte.Ltd.

上記のうち、Global Food Creators Singapore Pte.Ltd.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品、製品、原材料

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）につき定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～24年

機械装置及び運搬具 4～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	28,313千円	25,215千円
土地	34,692	34,692
計	63,006	59,907

なお、これに対応する担保付債務はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
荷造運搬費	973,816千円	929,548千円
給与手当	1,238,555	1,225,167
賞与引当金繰入額	132,891	136,107
役員賞与引当金繰入額	4,485	5,625
退職給付費用	49,244	43,395
役員退職慰労引当金繰入額	13,005	12,870
減価償却費	150,698	157,605
貸倒引当金繰入額	—	4,557

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	959千円	112千円

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	136千円	51千円
その他（器具備品）	—	1,108
計	136	1,160

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	2,063千円	2,547千円
機械装置及び運搬具	127	198
その他（器具備品）	184	197
計	2,376	2,944

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△18,069千円	41,221千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△18,069	41,221
税効果額	1,626	△8,540
その他有価証券評価差額金	△16,443	32,680
その他の包括利益合計	△16,443	32,680

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,769,040	—	—	5,769,040
合計	5,769,040	—	—	5,769,040
自己株式				
普通株式	116	—	—	116
合計	116	—	—	116

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	144,223	25	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	144,223	利益剰余金	25	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,769,040	—	—	5,769,040
合計	5,769,040	—	—	5,769,040
自己株式				
普通株式	116	40,000	—	40,116
合計	116	40,000	—	40,116

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	144,223	25	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	143,223	利益剰余金	25	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	5,520,597千円	5,764,619千円
有価証券勘定（譲渡性預金）	300,000	300,000
現金及び現金同等物	5,820,597	6,064,619

(リース取引関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、又、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、与信管理限度額を毎月取引先毎に設定し、期日管理や残高管理、与信変更管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念先には信用状況を信用調査会社で確認し、取引先の信用状況を把握する体制としています。

満期保有目的の債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的の時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握し、又、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、月毎に資金繰計画表を作成し、実績との差異内容を確認し流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2. 参照）

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,520,597	5,520,597	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,044,673		
貸倒引当金	△6,380		
	3,038,293	3,038,293	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,914,691	2,914,510	△181
資産計	11,473,582	11,473,401	△181
支払手形及び買掛金	1,804,315	1,804,315	—

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,764,619	5,764,619	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,176,043		
貸倒引当金	△2,550		
	3,173,493	3,173,493	—
(3) 有価証券及び投資有 価証券	2,955,978	2,958,408	2,429
資産計	11,894,092	11,896,522	2,429
支払手形及び買掛金	1,895,198	1,895,198	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。譲渡性預金、合同運用指定金銭信託の時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。又、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

支払手形及び買掛金

これは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	12,738	12,738

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,515,346	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,044,673	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	300,000	—	50,000	—
(2) その他	—	800,000	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	1,200,000	—	—	—
合計	10,060,020	800,000	50,000	—

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,761,078	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,176,043	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	—	—	50,000	—
(2) その他	500,000	900,000	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	1,200,000	—	—	—
合計	10,637,122	900,000	50,000	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	350,000	351,558	1,558
	(3) その他	300,000	301,290	1,290
	小計	650,000	652,848	2,848
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	500,000	496,970	△3,030
	小計	500,000	496,970	△3,030
合計		1,150,000	1,149,818	△181

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	50,000	50,799	799
	(3) その他	300,000	303,060	3,060
	小計	350,000	353,859	3,859
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	1,100,000	1,098,570	△1,430
	小計	1,100,000	1,098,570	△1,430
合計		1,450,000	1,452,429	2,429

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	24,771	10,056	14,715
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	24,771	10,056	14,715
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	140,046	169,557	△29,510
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	1,599,873	1,599,873	—
	小計	1,739,920	1,769,431	△29,510
合計		1,764,691	1,779,487	△14,795

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額12,738千円) は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	93,209	60,716	32,492
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	93,209	60,716	32,492
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	112,830	118,897	△6,066
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	1,299,938	1,299,938	—
	小計	1,412,769	1,418,836	△6,066
合計		1,505,978	1,479,552	26,426

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額12,738千円) は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）  
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

- 確定給付企業年金制度 当社は、退職金制度の一部について確定給付企業年金制度を採用しております。  
 なお、平成20年4月1日より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。
- 中小企業退職金共済制度 連結子会社のサンコー株式会社は、平成18年6月より中小企業退職金共済制度を採用しております。
- 退職一時金 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。  
 当社及び一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	221,489千円	240,227千円
退職給付費用	50,305	44,487
退職給付の支払額	△6,279	△1,814
制度への拠出額	△25,288	△18,794
退職給付に係る負債の期末残高	240,227	264,106

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	358,841千円	394,659千円
年金資産	△432,112	△481,555
	△73,271	△86,896
非積立型制度の退職給付債務	240,227	264,106
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	166,956	177,209
退職給付に係る負債	240,227	264,106
退職給付に係る資産	△73,271	△86,896
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	166,956	177,209

(3) 退職給付費用

- 簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度50,305千円 当連結会計年度44,487千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、ストック・オプション等を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	48,495千円	45,622千円
役員賞与引当金	1,560	1,815
未払事業税	21,570	20,270
たな卸資産の未実現利益	670	752
退職給付に係る負債	83,599	83,219
役員退職慰労引当金	33,608	27,115
投資有価証券評価損	17,687	16,015
減損損失	66,322	60,052
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,481	3,640
その他有価証券評価差額金	8,475	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,127	5,250
その他	9,295	14,750
繰延税金資産小計	300,894	278,504
評価性引当額	△126,413	△108,126
繰延税金資産合計	174,480	170,378
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	△25,498	△27,381
その他有価証券評価差額金	—	△64
繰延税金負債合計	△25,498	△27,446
繰延税金資産（負債）の純額	148,982	142,932

（注） 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	82,753千円	86,031千円
固定資産－繰延税金資産	66,228	56,900

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.1%	34.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	0.7
住民税均等割	1.1	1.1
評価性引当額	△0.6	△0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7	1.7
その他	△1.4	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9	37.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.8%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.2%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は12,657千円減少し、法人税等調整額が12,664千円、その他有価証券評価差額金が6千円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは業務用加工食材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	水産加工品	農産加工品	畜肉加工品	その他	合計
外部顧客への売上高	10,438,859	11,686,927	1,548,054	1,407,650	25,081,492

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	水産加工品	農産加工品	畜肉加工品	その他	合計
外部顧客への売上高	10,139,201	11,880,861	1,587,165	1,327,568	24,934,797

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の子親者	西村悦郎	—	—	当社相談役	(被所有) 直接 2.94	—	相談役報酬の支払	12,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。  
 2. 相談役報酬額は取締役会において決定しております。  
 3. 代表取締役西村公一の実父であり、当社の代表取締役会長及び社長として企業経営に携わってきた実績があり、長年の経験、奥深い知識、幅広い人脈等をもとに、当社に対して助言指導を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の子親者	西村悦郎	—	—	当社相談役	(被所有) 直接 2.96	—	相談役報酬の支払	12,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。  
 2. 相談役報酬額は取締役会において決定しております。  
 3. 代表取締役西村公一の実父であり、当社の代表取締役会長及び社長として企業経営に携わってきた実績があり、長年の経験、奥深い知識、幅広い人脈等をもとに、当社に対して助言指導を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,583.00円	2,650.18円
1株当たり当期純利益金額	78.75円	76.42円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	454,311	440,426
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	454,311	440,426
期中平均株式数 (株)	5,768,924	5,762,677

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,404,988	5,582,169
受取手形	460,444	504,842
売掛金	※2 2,567,505	※2 2,659,246
有価証券	1,899,873	1,799,938
商品及び製品	844,999	865,176
原材料及び貯蔵品	16,989	14,909
繰延税金資産	77,716	81,259
未収消費税等	16,533	—
その他	87,116	※2 91,070
貸倒引当金	△6,340	△11,750
<b>流動資産合計</b>	<b>11,369,828</b>	<b>11,586,863</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	※1 695,555	※1 702,663
構築物	26,919	22,363
機械及び装置	61,332	60,745
車両運搬具	34,438	29,062
工具、器具及び備品	48,903	49,263
土地	※1 3,800,175	※1 3,800,175
<b>有形固定資産合計</b>	<b>4,667,323</b>	<b>4,664,273</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	21,741	21,741
ソフトウェア	43,282	30,359
電話加入権	6,535	6,535
その他	55	45
<b>無形固定資産合計</b>	<b>71,615</b>	<b>58,681</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,027,556	1,168,777
関係会社株式	30,000	60,863
出資金	80	90
破産更生債権等	10,925	421
長期前払費用	6,677	7,272
繰延税金資産	66,228	56,900
保険積立金	63,371	64,957
その他	126,638	168,260
貸倒引当金	△8,969	△101
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,322,508</b>	<b>1,527,441</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>6,061,447</b>	<b>6,250,396</b>
<b>資産合計</b>	<b>17,431,275</b>	<b>17,837,260</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	60,977	66,765
買掛金	※2 1,725,962	※2 1,825,245
未払金	166,529	※2 145,701
未払費用	65,272	61,810
未払法人税等	263,432	261,630
未払消費税等	—	44,813
預り金	9,459	8,356
賞与引当金	131,190	134,030
役員賞与引当金	4,485	4,575
その他	470	350
流動負債合計	2,427,777	2,553,279
固定負債		
退職給付引当金	239,228	263,106
役員退職慰労引当金	76,623	83,435
その他	47,706	54,906
固定負債合計	363,557	401,447
負債合計	2,791,335	2,954,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,344,021	2,344,021
資本剰余金		
資本準備金	2,295,156	2,295,156
資本剰余金合計	2,295,156	2,295,156
利益剰余金		
利益準備金	124,250	124,250
その他利益剰余金		
別途積立金	7,350,000	7,350,000
繰越利益剰余金	2,532,964	2,790,236
利益剰余金合計	10,007,214	10,264,486
自己株式	△132	△47,492
株主資本合計	14,646,260	14,856,171
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,319	26,361
評価・換算差額等合計	△6,319	26,361
純資産合計	14,639,940	14,882,533
負債純資産合計	17,431,275	17,837,260

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	※1 25,105,689	※1 24,923,699
売上原価	※1 20,820,822	※1 20,691,976
売上総利益	4,284,867	4,231,722
販売費及び一般管理費	※2 3,651,489	※2 3,616,913
営業利益	633,377	614,809
営業外収益		
受取利息	1,765	1,524
有価証券利息	13,098	16,194
受取配当金	3,574	※1 4,659
受取賃貸料	※1 14,896	※1 9,195
受取手数料	6,708	6,230
貸倒引当金戻入額	7,588	—
その他	※1 16,750	※1 9,112
営業外収益合計	64,381	46,917
営業外費用		
支払利息	65	75
賃貸収入原価	947	930
自己株式取得費用	—	220
営業外費用合計	1,013	1,226
経常利益	696,745	660,500
特別利益		
固定資産売却益	959	112
特別利益合計	959	112
特別損失		
固定資産売却損	136	1,160
固定資産除却損	2,376	2,944
特別損失合計	2,513	4,104
税引前当期純利益	695,191	656,508
法人税、住民税及び事業税	257,875	257,767
法人税等調整額	5,082	△2,754
法人税等合計	262,957	255,013
当期純利益	432,234	401,494

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	2,344,021	2,295,156	2,295,156	124,250	7,350,000	2,244,953	9,719,203
当期変動額							
剰余金の配当						△144,223	△144,223
当期純利益						432,234	432,234
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	288,010	288,010
当期末残高	2,344,021	2,295,156	2,295,156	124,250	7,350,000	2,532,964	10,007,214

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△132	14,358,249	10,123	10,123	14,368,372
当期変動額					
剰余金の配当		△144,223			△144,223
当期純利益		432,234			432,234
自己株式の取得	-	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△16,443	△16,443	△16,443
当期変動額合計	-	288,010	△16,443	△16,443	271,567
当期末残高	△132	14,646,260	△6,319	△6,319	14,639,940

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,344,021	2,295,156	2,295,156	124,250	7,350,000	2,532,964	10,007,214
当期変動額							
剰余金の配当						△144,223	△144,223
当期純利益						401,494	401,494
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	257,271	257,271
当期末残高	2,344,021	2,295,156	2,295,156	124,250	7,350,000	2,790,236	10,264,486

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△132	14,646,260	△6,319	△6,319	14,639,940
当期変動額					
剰余金の配当		△144,223			△144,223
当期純利益		401,494			401,494
自己株式の取得	△47,360	△47,360			△47,360
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			32,680	32,680	32,680
当期変動額合計	△47,360	209,911	32,680	32,680	242,592
当期末残高	△47,492	14,856,171	26,361	26,361	14,882,533

（4）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

（1）満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

（2）子会社株式

移動平均法による原価法

（3）その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

（1）商品

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（2）貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）につき定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～24年

機械及び装置 10年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

（3）長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	28,313千円	25,215千円
土地	34,692	34,692
計	63,006	59,907

なお、これに対応する担保付債務はありません。

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	2,648千円	4,722千円
短期金銭債務	17,562	22,710

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	175,613千円	156,823千円
仕入高	452,025	400,095
営業取引高以外の取引による取引高	10,872	5,800

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度31%、当事業年度30%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度69%、当事業年度70%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
荷造運搬費	958,988千円	913,029千円
役員報酬	89,635	84,625
給料及び手当	1,223,899	1,208,680
賞与引当金繰入額	131,190	134,030
役員賞与引当金繰入額	4,485	4,575
退職給付費用	48,881	43,023
役員退職慰労引当金繰入額	11,612	11,870
福利厚生費	217,718	218,446
貸借料	93,566	113,127
減価償却費	148,444	155,423
貸倒引当金繰入額	—	4,567

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は30,000千円、当事業年度の貸借対照表計上額は60,863千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	45,654千円	43,264千円
役員賞与引当金	1,560	1,476
法定福利費	6,532	6,269
未払事業税	20,451	19,333
退職給付引当金	83,251	82,905
役員退職慰労引当金	26,664	26,290
投資有価証券評価損	17,687	16,015
減損損失	66,322	60,052
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,474	3,633
その他有価証券評価差額金	8,475	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,127	5,250
その他	2,364	8,101
繰延税金資産小計	288,566	272,592
評価性引当額	△119,122	△106,986
繰延税金資産合計	169,443	165,605
繰延税金負債		
前払年金費用	△25,498	△27,381
その他有価証券評価差額金	—	△64
繰延税金負債合計	△25,498	△27,446
繰延税金資産（負債）の純額	143,945	138,159

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.1%	34.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	0.8
住民税均等割	1.1	1.1
評価性引当額	△0.8	△0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8	1.8
その他	△1.4	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8	38.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.8%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.2%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は12,284千円減少し、法人税等調整額が12,291千円、その他有価証券評価差額金が6千円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

7. その他

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

区分	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
水産加工品 (千円)	21,762	84.2
農産加工品 (千円)	251,481	96.3
その他 (千円)	255,147	91.4
合計 (千円)	528,391	93.3

(注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 仕入実績

区分	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
水産加工品 (千円)	8,595,881	96.7
農産加工品 (千円)	9,513,404	101.5
畜肉加工品 (千円)	1,346,108	104.2
その他 (千円)	831,414	92.1
合計 (千円)	20,286,809	99.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

④ 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
水産加工品 (千円)	10,139,201	97.1
農産加工品 (千円)	11,880,861	101.6
畜肉加工品 (千円)	1,587,165	102.5
その他 (千円)	1,327,568	94.3
合計 (千円)	24,934,797	99.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。